

第 2 回港湾行政マネジメントに関する研究会議事概要

○日時：平成 16 年 12 月 2 日（木）13:00～15:00

○場所：パシフィコ横浜 会議室 418

○ 主要意見

- ・ 今回の行政マネジメントの目的は、国が積極的にマネジメントに関与するということがまずありきかと思うが、資料では、国が主体的に取り組むということがきちんと表現できていないのではないか。そのあたり工夫をする必要がある。
- ・ 国土交通省としてマネジメント改革や政策評価などを行っているが、マネジメント改革の目的は、現場サイドの改善を通じて政策体系の改善や政策効果の向上を目指すものである。港湾行政マネジメントにおける重要なポイントは、国として港湾行政についてどのようなことを行っているかをより明らかに示す外部マネジメントと、現場サイドのやる気を引き出すような内部マネジメントの 2 つの側面をいかに接続する仕組みをつくるかということである。
- ・ 港湾行政マネジメントにおいて、国民が港湾行政について良く理解できるようにわかり易く積極的に PR することと、現場サイドの活動が国の政策に貢献しているという意識付けを行い職員のやる気やモチベーションを高めること、この双方の関連性や接続点を説明するのは容易ではないが、双方を実施するのがマネジメントである。
- ・ ビジネスの世界では設備をベースとした事業をする場合、資金の回転率、つまり ROA (return on asset) の最大化を追求するような目標が一般的なので、これを指標としてベンチマーキングするような考え方があっても良いのではないか。ただ行政の場合、何をもちリターンを測定するのかという問題はある。
- ・ アウトカム指標がどの程度、港湾行政の使命を実現するために必要であると考えているのか、どれだけ十分性を担保するか、指標を選定する方法についても、研究会の意見を吸い上げて良しとするのか、それとも定量的あるいは論理的な根拠を持たせるのかなどについても整理する必要があるのではないか。
- ・ 指標の選定方法としては、民間の企業の視点から言えば、例えば最終的な目標に対する寄与度の大きさで指標にプライオリティを付けるやり方もあるのではないか。
- ・ 国土交通省がコントロール可能な指標だけを選定しても、結局のところ港湾行政全体の改善には繋がらないので、その辺も踏まえて指標を考えていく必要がある。また、より実効性のあるマネジメントを目指しているのであれば、検討段階から関係者を巻き込みテーブルの上にメンバーを乗せていく必要がある。
- ・ 効果をどう測定するかばかりではなく、研究開発のパフォーマンスを直接的に計測できるような指標、コスト削減などを評価する指標もあってよいのではないか。